



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日  
上場取引所 東大

上場会社名 ハウス食品株式会社  
コード番号 2810 URL <http://housefoods.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 博史

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 大澤 善行

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5211-6039  
平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	209,784	△2.1	11,441	△18.6	13,445	△13.3	8,254	4.1
24年3月期	214,317	△1.1	14,053	16.4	15,502	19.0	7,928	51.0

(注) 包括利益 25年3月期 14,515百万円 (39.5%) 24年3月期 10,405百万円 (111.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	77.78	—	4.3	5.5	5.5
24年3月期	74.26	—	4.3	6.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 415百万円 24年3月期 399百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	250,780	199,328	79.2	1,879.06
24年3月期	240,092	189,242	78.6	1,768.27

(参考) 自己資本 25年3月期 198,731百万円 24年3月期 188,785百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	12,884	△1,841	△4,943	47,715
24年3月期	17,098	△19,069	△2,836	41,190

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	2,989	37.7	1.6
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	3,173	38.6	1.6
26年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		42.1	

(注) 平成26年3月期配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭(創業100周年記念配当)

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	10.8	5,900	26.7	6,600	20.9	4,100	36.0	38.77
通期	233,000	11.1	12,500	9.3	14,000	4.1	8,800	6.6	83.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方法の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料P.26「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	105,761,763 株	24年3月期	106,765,422 株
② 期末自己株式数	25年3月期	972 株	24年3月期	2,928 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	106,124,172 株	24年3月期	106,763,256 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	144,748	△4.6	9,930	△15.1	13,141	△8.3	8,095	2.7
24年3月期	151,803	△2.1	11,696	△13.6	14,334	△7.7	7,884	△2.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	76.28	—	—	—
24年3月期	73.84	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
25年3月期	251,434	—	205,809	—	81.9	—	1,945.99	—
24年3月期	242,542	—	196,939	—	81.2	—	1,844.65	—

(参考) 自己資本 25年3月期 205,809百万円 24年3月期 196,939百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	71,000	1.4	6,000	7.2	3,900	12.5	—	36.88
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で持株会社に移行する予定となっておりますので、平成26年3月期の個別業績予想につきましては、第2四半期累計期間までの業績予想となっております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 ・その他、業績予想に関する事項は、決算短信【添付資料】P2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 中長期的な会社の経営戦略	13
(3) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益及び包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	26
(未適用の会計基準等)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益及び包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(有価証券関係)	33
(退職給付関係)	37
(税効果会計関係)	39
(資産除去債務関係)	40
(セグメント情報等)	41
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47
5. 個別財務諸表	50
(1) 貸借対照表	50
(2) 損益計算書	53
(3) 株主資本等変動計算書	55
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	57
(継続企業の前提に関する注記)	57
(重要な会計方針)	57
(貸借対照表関係)	59
(損益計算書関係)	59
(株主資本等変動計算書関係)	60
(重要な後発事象)	60
6. その他	61
(1) 役員の変動	61
7. 補足情報	62
(1) 業績の状況	62
(2) 連結損益計算書の状況	63
(3) 連結貸借対照表の状況	65
(4) 連結キャッシュ・フローの状況	65
(5) 通期目標	66
(6) 設備投資の状況	67
(7) 減価償却費の状況	67
(8) 主なグループ会社の状況	67
(9) 主要経営指標等	68

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における経営環境は、年度末にかけて、新政権の政策の打ち出しが好感され、過度な円高の修正、株式市場の活況など、景気持ち直しへの期待感が膨らんでまいりました。

一方で、内需型の食品業界においては、未だ景気回復の実感が乏しい状況であり、長期化したデフレ傾向反転の兆しは見え、円高修正による原包材・燃料コストの上昇懸念が高まるなど、予断を許さない経営環境となっております。

このような環境のなか、当社グループは“食を通じて、家庭の幸せに役立つ”という理念のもと、当連結会計年度より第四次中期計画を開始し、各事業における成長戦略の実現に向けた取組を進めております。

その初年度となる当期、国内の2つのコア事業である香辛・調味加工食品事業、健康食品事業が、震災特需の想定以上の反動や、お客さまの食生活パターンの変化による影響などにより、売上が大きく下回ったことに加え、競争激化による売価下落圧力からマーケティングコストが増加したこともあり、厳しい業績となりました。一方、コア育成事業の海外事業は、米国豆腐事業、中国カレー事業を中心に着実に成長が図れており、特に中国カレー事業が通期で黒字転換するなど、収益面でも貢献してきております。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は2,097億84百万円、前期比2.1%の減収、連結営業利益は114億41百万円、前期比18.6%の減益、連結経常利益は134億45百万円、前期比13.3%の減益、連結当期純利益は、特別損失が大幅に減少しましたことから82億54百万円、前期比4.1%の増益となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	連結売上高		連結営業利益(セグメント利益)	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
香辛・調味加工食品事業	123,875	95.8	8,157	82.1
健康食品事業	42,766	93.0	1,903	75.2
海外事業	14,700	125.0	677	103.9
運送事業他	28,443	104.1	701	75.0
報告セグメント計	209,784	97.9	11,437	81.4

※連結営業利益(セグメント利益)は、セグメント間取引による影響額4百万円を調整する前の金額であります。

#### <香辛・調味加工食品事業>

香辛・調味加工食品事業は、震災特需の反動を受けたことに加え、メニュー間競合、デフレ環境下での価格競争の激化などにより、全体では軟調な結果となりました。このような市場環境を受け、ルーカレー、ルーシチュー製品は、当期「こくまるカレー」のリニューアル、「コクの贅沢シチュー」の新発売により低価格帯製品ポジションを強化し、来期に向けて価格帯別のフルライン戦略を強化する体制を整備いたしました。また、スパイス製品はパンの新しい食べ方を提案したシーズニングスパイス「パパン」が売上に寄与し、底堅く推移しました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は1,238億75百万円、前期比4.2%の減収となりました。利益面では、主力製品群の苦戦や販売促進費率の上昇などから、営業利益は81億57百万円、前期比17.9%の減益となりました。

#### <健康食品事業>

健康食品事業では、「ウコンの力」シリーズがお客さまのお酒への接し方の変化や競合製品との販売競争の影響を受け、また、「C1000」シリーズは、震災後の需要増の反動の影響が大きく、共に苦戦を強いられました。一方、育成ブランドとして注力している「メガシャキ」は、積極的なマーケティング展開による購買層の拡大や、「メガシャキガム」発売によるブランド相乗効果の高まりから、売上は伸長しております。

以上の結果、健康食品事業の売上高は427億66百万円、前期比7.0%の減収となりました。利益面では、主力ブランドにおける減収などが影響し、営業利益は19億3百万円、前期比24.8%の減益となりました。

#### <海外事業>

第四次中期計画においては、海外事業をコア育成事業と位置付け、3つのエリア（米国・中国・東南アジア）ごとに独立した事業推進体制を整備し、事業展開をより加速させるべく取組を進めております。

米国の豆腐事業は、積極的なプロモーション活動が奏功したことなどにより、増収となりましたが、大豆価格高騰の影響などから減益となりました。

中国のカレー事業は、継続的な市場開拓、啓発活動により、家庭用、業務用ともに日本式カレーの認知拡大が進み、増収となりました。利益面でも増収効果に加え、販売促進費の効果的な運用を進めたことなどにより、通期で初めて黒字化を達成いたしました。

東南アジアでは、タイにおいて、前年7月に機能性飲料製品を発売し、コンビニエンスストアを中心に取扱拡大が進んでおります。なお、ベトナムにおいては、本年4月に加工食品製造工場が稼働し、新たな需要創造の取組を開始いたします。

カレーレストラン事業は、中国・台湾・韓国エリアを中心に店舗拡大を進め、売上、利益とも大幅に伸長いたしました。

以上の結果、海外事業の売上高は147億円、前期比25.0%の増収、営業利益は6億77百万円、前期比3.9%の増益となりました。

### < 運送事業他 >

グループ会社ハウス物流サービス(株)の運送・倉庫事業は、グループ外企業の物流業務の受託拡大が進んだ結果、増収となりましたが、燃料費や備車費の増加などの影響から減益となりました。また、コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営むグループ会社(株)デリカシェフは、デザート類の売上が好調だったことに加え、継続したロス削減活動による材料費率の低下などもあり、増収増益となりました。

以上の結果、運送事業他の売上高は284億43百万円、前期比4.1%の増収、営業利益は7億1百万円、前年同期比25.0%の減益となりました。

### ②次期の見通し

海外景気の下振れが懸念されるなか、国内市場の縮小や原包材・燃料価格の上昇が見込まれるほか、消費者ニーズの多様化が進んでおり、当社グループを取り巻く環境は依然不透明な状況が続くものと思われま

す。このような環境下で、当社は創業100周年という節目の年を迎えます。“食を通じて、家庭の幸せに役立つ”という理念のもと、次の100年に向け、お客さまに対して役立つ価値を提供し続けることで、“新価値創造、健康とおいしさ発信企業”の実現に向けた取組をより一層進めてまいります。

併せて、平成24年4月よりスタートした第四次中期計画で掲げる「国内コア事業の成長と収益力強化および海外コア育成事業の展開加速」「成長・拡大していくための最適な組織体制の構築」「開発力・コスト競争力の強化推進」に向けた取組をさらに推進してまいります。

なお、当社グループは平成25年10月1日（予定）をもって、持株会社体制への移行を計画しております。これにより、各事業部門がそれぞれの価値創造力を高め、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築してまいります。

国内においては、香辛・調味加工食品事業と健康食品事業の2つの食品事業をコア事業として、ブランド力およびコスト競争力を高めるとともに、企業にとっての新陳代謝である新製品開発力の向上に継続して取り組み、収益力の強化と成長性の確保に努めてまいります。

海外においては、3つのエリア（米国・中国・東南アジア）ごとに独立した事業推進体制のもと、エリアごとの積極的な展開により新たな需要を創造し、「海外展開の加速」を実現してまいります。

米国では、健康に対する意識の高まりを受けて、増収基調が続く豆腐事業をさらに拡大するとともに、大豆関連製品の拡充を図ってまいります。また中国では、今年度末に向け、中国国内の各事業を統括し、効率的な事業投資や資金管理を可能とする統括会社（投資性公司）の設立を計画し、事業展開を強力に推進する体制を整備してまいります。東南アジアにおいては、昨年機能性飲料を発売したタイに続いて、ベトナムでも粉末デザートを発売し事業を開始するなど、マーケティングコストも積極的に投下し、事業基盤を構築してまいります。カレーレストラン事業は、中国・台湾・韓国を中心に積極的な出店による事業拡大に引き続き取り組んでまいります。

以上により、次期連結会計年度の連結売上高は2,330億円（前期比+11.1%）、連結営業利益は125億円（前期比+9.3%）、連結経常利益は140億円（前期比+4.1%）、連結当期純利益は88億円（前期比+6.6%）を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて106億88百万円増加し2,507億80百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて30億29百万円減少し1,071億35百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて137億18百万円増加し1,436億45百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、債券等の取得により現金及び預金が41億4百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が時価評価等により103億62百万円増加したほか、米国における工場増設等により建物及び構築物が11億52百万円、当社大阪本社の新築工事等により建設仮勘定が6億29百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて6億2百万円増加し514億52百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて15億93百万円減少し395億15百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて21億95百万円増加し119億38百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等が13億17百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債が25億31百万円増加した一方、退職給付引当金が3億54百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて100億86百万円増加の1,993億28百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.6%から79.2%となり、1株当たり純資産が1,768円27銭から1,879円06銭となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー128億84百万円に対し、「有形固定資産の取得」等の投資活動によるキャッシュ・フロー△18億41百万円、「自己株式の取得」・「配当金の支払」等の財務活動によるキャッシュ・フロー△49億43百万円を減じました結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は477億15百万円となり、期首残高より65億25百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は128億84百万円（前期比△42億14百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益132億38百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、法人税等の支払額の増加（前期比△12億33百万円）、仕入債務の増減額（前期比△10億8百万円）、のれん償却額の減少（前期比△6億55百万円）などが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は18億41百万円（前期比+172億28百万円）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出93億28百万円、定期預金の預入による支出70億4百万円、定期預金の払戻による収入123億52百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、定期預金の払戻による収入の増加（前期比+98億2百万円）、定期預金の預入による支出の減少（前期比+54億65百万円）などが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は49億43百万円（前期比△21億7百万円）となりました。これは主に配当金の支払額31億86百万円、自己株式の取得による支出13億8百万円などによるものであります。

また前連結会計年度に比べての減少は、自己株式の取得による支出の増加（前期比△13億6百万円）が主な要因であります。

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	対前期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,098	12,884	△4,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,069	△1,841	17,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,836	△4,943	△2,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	424	518
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,901	6,525	11,426
現金及び現金同等物の期首残高	46,091	41,190	△4,901
現金及び現金同等物の期末残高	41,190	47,715	6,525

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	78.1	78.6	79.1	78.6	79.2
時価ベースの自己資本比率（%）	65.8	64.3	63.5	62.9	69.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	37.0	37.6	30.1	32.4	41.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	397.1	383.2	517.3	444.3	287.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。



4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、業績・事業計画などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この方針のもと、配当金につきましては連結ベースで配当性向30%以上を基準とした安定的な配当をめざしてまいります。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり15.00円を予定しており、中間配当15.00円と合わせて、年間配当は前年に対し2円増配の1株当たり30.00円となる予定です。

次期の配当につきましては、平成25年11月に創業100周年を迎えることから、株主のみなさまに感謝の意を表するため、期末配当において1株につき15.00円の普通配当に加え、5.00円の記念配当を実施し、年間配当は1株当たり35.00円（中間配当15.00円）を予定しております。

なお、平成24年7月25日の取締役会決議に基づき、1,000,000株の自己株式を取得するとともに、平成24年11月9日に1,003,659株の自己株式の消却を実施しました。この結果、発行済株式総数は105,761,763株となりました。自己株式取得につきましては、事業環境や資金需要、株価・市場動向などを勘案するなかで、今後も機動的に実施してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識し、発生の抑制・回避および発生時の対応に努めてまいります。

#### ①食品の安全性の問題

食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、製品品質を保証する専門部署である品質保証部を中心としたトレーサビリティの仕組みの構築をはじめ、外部見識者を交えた品質保証会議の開催など品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など、上記の取組の範囲を超えた事象が発生した場合や風評被害などにより当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、または当社製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

## ②天候や自然災害

当社グループの事業は、冷夏・猛暑・暖冬などの天候要因や、大規模な自然災害の発生により、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

大規模災害発生に際しては、直ちに対策本部を設置し、全社的な対応体制を構築するとともに、食品企業の使命として製品支援・製品供給を第一に考え、生産・供給体制を整備いたします。また、当社グループで災害発生による損害が発生した場合に、いち早く事業を復旧するため、毎年、事業継続計画を見直しております。

## ③原材料の調達および価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物および包材に使用する石油化学製品などであり、原産地での異常気象や紛争の発生、法律または規制の予期しない変更などにより安定調達が困難になるリスクや、さらに需給関係や相場の変動などによる価格高騰で製造コストが上昇し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

また、当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、為替変動の影響を受ける可能性があります。中長期的な為替変動は、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

## ④海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・台湾・韓国・タイ・ベトナムなど海外において、豆腐製品、カレー製品などの製造・販売、レストランのチェーン展開など食品関連の諸事業を行っております。これらの国々での景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態の発生などにより、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

## ⑤保有資産の価値変動

当社グループは、様々な資産を保有しておりますが、土地や有価証券などの資産価値が下落することにより減損処理が必要となる場合があります、減損処理した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

## ⑥法的規制などの影響

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規などの各種規制や、海外進出先における現地法令などの適用を受けております。当社グループといたしましては各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制などによって事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

## ⑦情報・システム管理におけるリスク

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの情報や、販売促進キャンペーン、通信販売などによる多数のお客さまの個人情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の

徹底に努めております。しかしながら、災害によってソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウイルス感染などによって、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害の可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社22社および関連会社6社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

### 香辛・調味加工食品事業

国内における香辛・調味加工食品および業務用製品の製造販売事業を行っております。

ハウス食品(株)は、香辛・調味加工食品および業務用製品の製造販売を行っております。

サンハウス食品(株)は、レトルト食品等の製造を行っております。

サンサプライ(株)は、食肉の加工を行っております。

ハウスあいファクトリー(株)は、スパイス製品等の製造および包装加工を行っております。

朝岡スパイス(株)は、香辛料の販売を行っております。

### 健康食品事業

国内における健康食品の製造販売およびダイレクト（通販）事業を行っております。

ハウス食品(株)は、健康食品の製造販売を行っております。

ハウスウェルネスフーズ(株)は、健康食品、飲料等の製造販売を行っております。

### 海外事業

海外における食品の製造販売およびレストラン経営事業を行っております。

ハウス食品(株)は、香辛・調味加工食品の輸出販売を行っております。

ハウスウェルネスフーズ(株)は、健康食品、飲料等の輸出販売を行っております。

ハウスフーズアメリカCorp. は、米国において豆腐等大豆関連製品の製造販売、レストランの経営および当社製品の輸入販売を行っております。

エルブリトーマキシカンフードプロダクトCorp. は、米国において大豆関連製品等の製造販売を行っております。

ハウスフーズホールディングUSA Inc. は、米国における事業を統括しております。

上海ハウス食品(有)は、中国において香辛調味食品の製造販売を行っております。

ハウス食品(上海)商貿(有)は、中国において香辛調味食品の販売および当社製品の輸入販売を行っております。

ハウスオソサファフーズ(株)は、タイにおいて飲料の製造販売を行っております。

ハウスフーズベトナム(有)は、ベトナムにおいて加工食品の製造販売を予定しております。

上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)が中国において、台湾カレーハウスレストラン(株)が台湾において、韓国カレーハウス(株)が韓国において、それぞれレストランの経営を行っております。

### 運送事業他

運送および倉庫業、総菜等の製造販売および食品の分析事業などを行っております。

ハウス物流サービス(株)およびハイネット(株)は、運送および倉庫業を行っております。

(株)デリカシェフは、コンビニエンスストア向けの総菜、焼成パン、デザート等の製造販売を行っております。

(株)ハウス食品分析テクノサービスは、食品の安全および衛生に関する分析等を行っております。

ハウスビジネスパートナーズ(株)は、当社グループの間接業務の受託等を行っております。

(株)堀江大和屋は、農産物加工品等の輸入販売を行っております。

大連堀江大和屋食品(有)は、中国において食品の製造販売および輸出販売を行っております。

その他（セグメントに属していない関連会社）

(株)壺番屋は、レストランの経営を行っております。

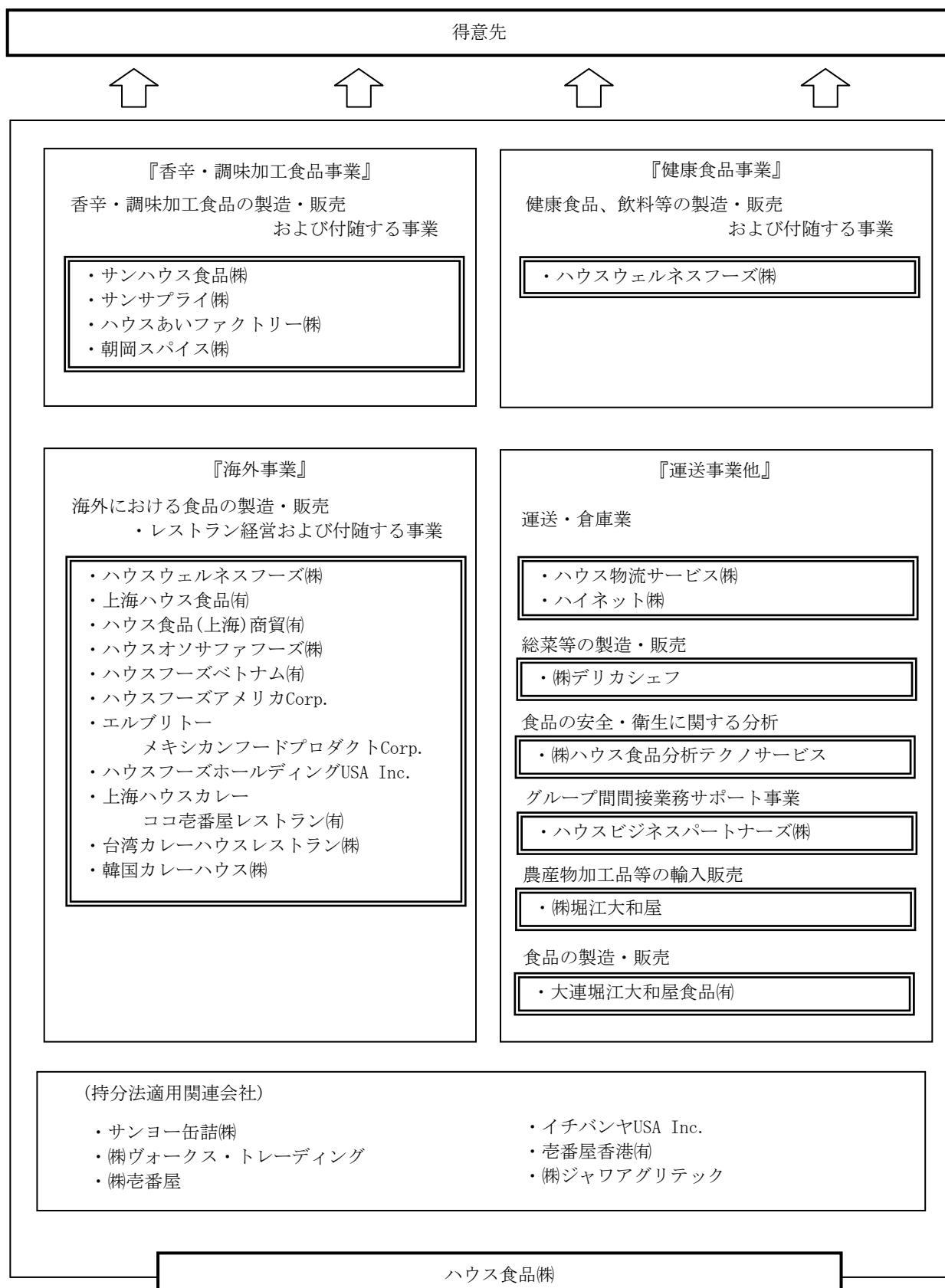
サンヨー缶詰(株)は、レトルト製品および缶詰等の製造販売を行っております。

(株)ヴォークス・トレーディングは、食材の輸入販売を行っております。

イチバンヤUSA Inc. が米国において、壺番屋香港(有)が中国において、それぞれレストランの経営を行っております。

(株)ジャワアグリテックは、インドネシアにおいて野菜農産物の生産販売を行っております。

(事業の系統図)



  連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さまから価値を認めていただける製品やサービスを提供し続けることにより、お客さまの食生活と健康に貢献し、“食を通じて、家庭の幸せに役立つ”ことを経営の基本方針としております。そのため、当社グループでは「お客さま起点の経営」を基本とし、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を伴った製品やサービスを世界中のお客さまにお届けできるよう、開発力やマーケティング力の強化に努めております。

具体的には、おいしさと健康の両立を実現させた製品や新しい食シーンを創造する製品を開発すること、製品認知や需要喚起を図るキャンペーン活動や広告展開を行うこと、お客さまに安心と信頼をいただける品質保証体制をさらに強化することに加え、企業の社会的責任として環境問題などへの対応にも積極的に取り組んでおります。

また、投下資源の選択と集中やコスト競争力の強化により、資本効率と収益性を高めるとともに、将来伸ばすべき分野に積極的に投資を行い、企業成長の種を育ててまいります。株主のみなさまには、安定的な利益還元を行い、長期的なご支援・ご支持をいただける、魅力ある企業づくりを進めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、3年ごとに中期計画を策定し、事業の方向性や経営資源の配分を明確にしたうえで、“新価値創造、健康とおいしさ発信企業”の実現に向けた具体的行動計画の策定と実践に取り組んでおります。

平成24年4月よりスタートした第四次中期計画では、資本の有効活用による足腰の強い利益成長の実現を図るとともに、海外展開をより一層加速し、企業規模の拡大と収益力の向上をめざし、以下の取組を推進しております。

##### ①事業戦略

国内においては、「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」をコア事業と位置づけ、既存事業の深掘と新たな価値の提供により、成長と収益力強化を図ってまいります。

コア育成事業と位置づける「海外事業」では、米国・中国・東南アジアの加工食品事業の基盤強化・構築を進めてまいります。また、カレーレストラン事業では、進出している各国において、No. 1カレーレストランチェーンとなることをめざしてまいります。

##### ②組織体制の変革

当社グループは、各事業がそれぞれの価値創造力を高め、グループ全体の企業価値を最大化するため、平成25年10月1日をもって、持株会社体制に移行する予定です。これにより、持株会社となる当社は、グループ最適の視点で、グループ経営戦略の企画・立案を行うとともに、新規事業の開発・育成に注力し、グループ経営資源の戦略的配分を行います。

同時に、現在当社およびハウスウェルネスフーズ(株)で展開している健康食品事業をハウスウェルネスフーズ(株)に統合し、香辛・調味加工食品事業は新設する事業会社に承継する予定です。これにより、当社グループの各事業については、グループ経営戦略に基づき、経営意思決定の

迅速化による機動的かつ効率的な事業運営により、価値創造力の強化を推進します。また、海外事業については、持株会社となる当社が引き続き統括機能を保有する予定です。

### ③コスト競争力

当社グループは、全てのコストを負担いただくのはお客さまであるという認識のもと、企業にとっての新陳代謝である開発力の強化に取り組むとともに、グループ最適の視点で生産・物流組織体制の抜本的な見直しを図り、コスト競争力を高めてまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

グループ全体としてシナジーを高め、企業価値と収益力を向上させるために、以下の事項の推進・強化に取り組んでまいります。

#### ①品質保証体制

当社グループは、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直すとともに、食の品質に関わる情報共有と課題検討の場として、外部見識者を交えた品質保証会議を開催しております。また、お客さまに安心して使っていただける製品を継続してお届けするため、お客さまの声を反映させた品質向上への取組を通じ、当社グループのものづくりの力の一層の強化に努めてまいります。

#### ②コーポレートガバナンス

当社グループは、内部統制システムを、コーポレートガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値のさらなる向上と持続的な発展をめざし、グループ経営の視点でリスクマネジメント、コンプライアンスを含めたガバナンス体制の構築と運用の強化を図っております。会社機関におきましては、社外取締役1名を選任し、経営戦略機関に対する監督機能の強化に注力しております。また、社外監査役3名を含む5名の監査役体制で、取締役の職務執行の監査を行っております。併せて執行役員制度の採用により、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。内部統制システムがグループとして有効に機能するよう、今後も継続的な改善に取り組んでまいります。

#### ③社会的責任

当社グループは、社会的責任に対する真摯な姿勢がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、法令順守や企業倫理の一層の浸透に努めております。

環境活動におきましては、環境宣言・環境方針に基づいて、継続的に環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムであるISO14001を導入し、ハウス食品グループとして認証を取得しております。これによりグループが同じベクトルで効果的な環境活動を実践すべく取り組んでおります。

社会貢献活動におきましては、健全な食生活の育成に貢献する食育活動に注力してまいりますほか、地域社会の発展と交流を目的としたコミュニケーション活動も大切にしております。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,475	19,371
受取手形及び売掛金	38,585	37,866
有価証券	33,717	35,445
商品及び製品	6,229	6,223
仕掛品	875	1,012
原材料及び貯蔵品	2,737	2,817
繰延税金資産	2,946	2,277
その他	1,605	2,130
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	110,165	107,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,886	18,038
機械装置及び運搬具(純額)	6,987	7,769
土地	24,072	24,152
リース資産(純額)	4,545	4,338
建設仮勘定	254	883
その他(純額)	810	932
有形固定資産合計	53,553	56,112
無形固定資産		
のれん	703	268
ソフトウェア	1,501	889
ソフトウェア仮勘定	58	161
その他	205	467
無形固定資産合計	2,467	1,787
投資その他の資産		
投資有価証券	65,327	75,689
長期貸付金	247	239
繰延税金資産	170	213
長期預金	3,124	6,000
前払年金費用	2,740	1,193
その他	2,546	2,682
貸倒引当金	△247	△270
投資その他の資産合計	73,908	85,746
固定資産合計	129,927	143,645
資産合計	240,092	250,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,602	18,613
電子記録債務	—	1,162
短期借入金	590	570
リース債務	394	400
未払金	13,247	12,453
未払法人税等	3,189	1,872
役員賞与引当金	73	67
その他	4,013	4,378
流動負債合計	41,108	39,515
固定負債		
リース債務	4,151	3,938
長期未払金	655	834
繰延税金負債	2,663	5,194
退職給付引当金	1,557	1,203
資産除去債務	284	278
その他	432	490
固定負債合計	9,742	11,938
負債合計	50,850	51,452
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,868	23,868
利益剰余金	151,392	155,148
自己株式	△4	△1
株主資本合計	185,205	188,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,531	10,840
為替換算調整勘定	△1,950	△1,072
その他の包括利益累計額合計	3,580	9,768
少数株主持分	456	596
純資産合計	189,242	199,328
負債純資産合計	240,092	250,780

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	214,317	209,784
売上原価	115,974	114,468
売上総利益	98,342	95,315
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,055	11,242
運送費及び保管費	6,172	5,975
販売手数料	4,280	4,064
販売促進費	29,523	29,838
給料手当及び賞与	12,534	12,703
役員賞与引当金繰入額	78	72
減価償却費	1,142	1,024
のれん償却額	1,361	706
賃借料	1,374	1,483
試験研究費	3,805	3,810
その他	12,966	12,957
販売費及び一般管理費合計	84,289	83,874
営業利益	14,053	11,441
営業外収益		
受取利息	441	486
受取配当金	518	559
持分法による投資利益	399	415
為替差益	—	360
その他	238	277
営業外収益合計	1,596	2,096
営業外費用		
支払利息	40	44
為替差損	42	—
その他	65	48
営業外費用合計	147	92
経常利益	15,502	13,445
特別利益		
固定資産売却益	295	25
投資有価証券売却益	1	10
その他	8	13
特別利益合計	304	49

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	21	11
固定資産除却損	327	189
投資有価証券評価損	26	—
会員権評価損	31	29
減損損失	445	—
災害による損失	186	—
転進支援費用	1,534	—
その他	350	27
特別損失合計	2,920	256
税金等調整前当期純利益	12,886	13,238
法人税、住民税及び事業税	5,582	4,741
法人税等調整額	△613	258
法人税等合計	4,969	4,999
少数株主損益調整前当期純利益	7,917	8,238
少数株主損失(△)	△11	△16
当期純利益	7,928	8,254
少数株主損失(△)	△11	△16
少数株主損益調整前当期純利益	7,917	8,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,684	5,310
為替換算調整勘定	△180	951
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	15
その他の包括利益合計	2,489	6,276
包括利益	10,405	14,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,428	14,442
少数株主に係る包括利益	△23	72

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,948	9,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,948	9,948
資本剰余金		
当期首残高	23,868	23,868
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,868	23,868
利益剰余金		
当期首残高	146,026	151,392
当期変動額		
剰余金の配当	△2,562	△3,188
当期純利益	7,928	8,254
自己株式の消却	—	△1,311
当期変動額合計	5,366	3,755
当期末残高	151,392	155,148
自己株式		
当期首残高	△2	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1,308
自己株式の消却	—	1,311
当期変動額合計	△2	3
当期末残高	△4	△1
株主資本合計		
当期首残高	179,841	185,205
当期変動額		
剰余金の配当	△2,562	△3,188
当期純利益	7,928	8,254
自己株式の取得	△2	△1,308
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	5,364	3,758
当期末残高	185,205	188,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,836	5,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,695	5,309
当期変動額合計	2,695	5,309
当期末残高	5,531	10,840
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,756	△1,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△195	879
当期変動額合計	△195	879
当期末残高	△1,950	△1,072
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,080	3,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,500	6,188
当期変動額合計	2,500	6,188
当期末残高	3,580	9,768
少数株主持分		
当期首残高	377	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	140
当期変動額合計	80	140
当期末残高	456	596
純資産合計		
当期首残高	181,298	189,242
当期変動額		
剰余金の配当	△2,562	△3,188
当期純利益	7,928	8,254
自己株式の取得	△2	△1,308
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,580	6,328
当期変動額合計	7,943	10,086
当期末残高	189,242	199,328

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,886	13,238
減価償却費	5,356	5,020
のれん償却額	1,361	706
減損損失	445	—
持分法による投資損益 (△は益)	△399	△415
投資有価証券評価損益 (△は益)	26	—
会員権評価損	31	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△158	△355
受取利息及び受取配当金	△959	△1,045
支払利息	40	44
為替差損益 (△は益)	29	△250
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△10
固定資産売却損益 (△は益)	△273	△15
固定資産除却損	327	189
売上債権の増減額 (△は増加)	△645	1,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△576	△67
仕入債務の増減額 (△は減少)	884	△125
未払賞与の増減額 (△は減少)	△25	3
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,606	966
その他の負債の増減額 (△は減少)	859	△1,479
小計	20,809	17,669
利息及び配当金の受取額	1,127	1,293
利息の支払額	△38	△45
法人税等の支払額	△4,800	△6,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,098	12,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	2,550	12,352
定期預金の預入による支出	△12,469	△7,004
有価証券の取得による支出	—	△2,000
有価証券の売却による収入	1,500	6,700
有形固定資産の取得による支出	△3,678	△4,871
有形固定資産の売却による収入	320	392
無形固定資産の取得による支出	△288	△273
投資有価証券の取得による支出	△9,507	△9,328
投資有価証券の売却による収入	2,503	3,525
会員権の取得による支出	—	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△19,069</b>	<b>△1,841</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,571	2,420
短期借入金の返済による支出	△1,557	△2,520
リース債務の返済による支出	△386	△416
自己株式の取得による支出	△2	△1,308
配当金の支払額	△2,567	△3,186
少数株主からの払込みによる収入	106	69
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,836</b>	<b>△4,943</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△94</b>	<b>424</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,901	6,525
現金及び現金同等物の期首残高	46,091	41,190
現金及び現金同等物の期末残高	41,190	47,715



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 … 22社 (株)デリカシェフ、サンハウス食品(株)、ハウスウェルネスフーズ(株)、ハウス物流サービス(株)、(株)ハウス食品分析テクノサービス、ハウスあいファクトリー(株)、サンサプライ(株)、(株)堀江大和屋、ハイネット(株)、朝岡スパイス(株)、ハウスビジネスパートナーズ(株)、ハウスフーズホールディングUSA Inc.、ハウスフーズアメリカCorp.、エルブリトメキシカンフードプロダクトCorp.、上海ハウス食品(有)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)、ハウス食品(上海)商貿(有)、大連堀江大和屋食品(有)、ハウスフーズベトナム(有)、ハウスオソサファフーズ(株)、台湾カレーハウスレストラン(株)、韓国カレーハウス(株)

(株)堀江大和屋、大連堀江大和屋食品(有)、エルブリトメキシカンフードプロダクトCorp.については、当連結会計年度より新たに連結子会社を含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 … 6社(サンヨー缶詰(株)、(株)壺番屋、(株)ヴォークス・トレーディング、(株)ジャワアグリテック、イチバンヤUSA Inc.、壺番屋香港(有))

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ハウスフーズホールディングUSA Inc.、ハウスフーズアメリカCorp.、エルブリトメキシカンフードプロダクトCorp.、上海ハウス食品(有)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)、ハウス食品(上海)商貿(有)、大連堀江大和屋食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、韓国カレーハウス(株)の決算日は12月末日であります。また、(株)堀江大和屋は12月末日で仮決算を実施したうえで連結しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

○満期保有目的の債券

償却原価法

○その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社

建物(建物附属設備を除く)

定額法

建物以外

定率法

国内連結子会社

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法)

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 主として10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③退職給付引当金

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を超過するため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数にて、定額法により発生時から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)により、主として定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社などの資産および負債ならびに収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### 1. 概要

##### (1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

##### (2) 連結損益及び包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

#### 2. 適用予定日

平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用。

#### 3. 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保提供資産および担保対応債務

取引先の金銭債務に対する債務保証のため質権が設定されているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	24百万円	24百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	108,849百万円	110,894百万円

3. 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員（住宅資金借入債務）	8百万円	5百万円
㈱妙高ガーデン（金銭債務）	19百万円	3百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
ハウス食品(株) 大阪本社	本社建屋	建物等	399
ハウス食品(株) 福岡支店	支店建屋	建物等	46

(注) 当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	106,765	—	—	106,765

2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1	2	—	3

(変動事由の概要)

増加数、減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,174	11	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,388	13	平成23年9月30日	平成23年12月5日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,601	15	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	106,765	—	1,004	105,762

(変動事由の概要)

増加数、減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,004千株

2. 自己株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3	1,002	1,004	1

(変動事由の概要)

増加数、減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

自己株式の消却による減少 1,004千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,601	15	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,586	15	平成24年9月30日	平成24年12月7日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,586	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	23,475百万円	19,371百万円
有価証券	33,717百万円	35,445百万円
計	57,192百万円	54,816百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,285百万円	△2,156百万円
譲渡性預金等以外の有価証券	△5,717百万円	△4,945百万円
現金及び現金同等物	41,190百万円	47,715百万円



## (リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	517百万円	268百万円	249百万円
機械装置及び運搬具	353百万円	285百万円	68百万円
その他(工具器具備品)	41百万円	34百万円	8百万円
合計	912百万円	587百万円	325百万円

## ②未経過リース料期末残高相当額

1年以内	82百万円
1年超	243百万円
合計	325百万円

リース資産減損勘定期末残高 一百万円

## ③支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	133百万円
減価償却費相当額	133百万円

④減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## 2. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

主として、運送・倉庫業における倉庫及び食料品事業における生産設備、研究機器であります。

## ②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	140百万円
1年超	809百万円
合計	950百万円

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	517百万円	298百万円	220百万円
機械装置及び運搬具	178百万円	166百万円	12百万円
その他(工具器具備品)	8百万円	6百万円	1百万円
合計	703百万円	470百万円	233百万円

②未経過リース料期末残高相当額

1年以内	43百万
1年超	190百万
合計	233百万

③支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	91百万円
減価償却費相当額	91百万円

④減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、運送・倉庫業における倉庫及び食料品事業における生産設備、研究機器であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	238百万
1年超	676百万
合計	914百万

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	(種 類)	(連結貸借対照表 計上額)	(時 価)	(差 額)
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えるも の	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,000	2,003	3
	③その他	5,365	5,444	79
	小計	7,365	7,447	83
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えない もの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,000	1,949	△51
	③その他	14,177	13,821	△356
	小計	16,177	15,770	△406
合 計		23,542	23,218	△324

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	(種 類)	(連結貸借対照表 計上額)	(取得原価)	(差 額)	
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	①株式	24,538	15,109	9,429	
	②債券	国債・地方債等	1,006	1,000	6
		社債	3,161	3,143	18
		その他	1,024	1,001	23
		小計	29,729	20,254	9,475
	③その他	—	—	—	
	連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	①株式	4,751	5,550	△798
②債券		国債・地方債等	—	—	—
		社債	6,853	6,919	△67
		その他	979	1,000	△21
		小計	12,583	13,469	△886
③その他		—	—	—	
合 計			42,312	33,723	8,589

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 676百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 28,000百万円)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

(区分)	(売却額)	(売却益の合計額)	(売却損の合計額)
株式	3	1	—

## 4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について26百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	(種 類)	(連結貸借対照表 計上額)	(時 価)	(差 額)
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えるも の	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	3,000	3,019	19
	③その他	22,770	23,232	462
	小計	25,770	26,251	481
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えない もの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	4,476	4,446	△30
	小計	4,476	4,446	△30
合 計		30,246	30,698	452

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	(種 類)	(連結貸借対照表 計上額)	(取得原価)	(差 額)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	①株式	33,057	15,641	17,416
	②債券	3,081	3,035	46
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	2,062	2,033	29
	その他	1,019	1,001	18
	③その他	—	—	—
	小計	36,138	18,676	17,462
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	①株式	4,549	5,138	△590
	②債券	3,964	4,036	△72
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	2,965	3,036	△71
	その他	999	1,000	△1
	③その他	—	—	—
	小計	8,513	9,174	△661
合 計		44,651	27,850	16,801

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 979百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 30,500百万円)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

(区分)	(売却額)	(売却益の合計額)	(売却損の合計額)
株式	15	1	—
債券			
社債	511	9	—
合計	525	10	—

## 4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）については5社が、退職一時金制度については5社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△49,197	△52,495
ロ. 年金資産	43,635	47,691
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,563	△4,805
ニ. 未認識数理計算上の差異	6,746	4,795
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	1,183	△10
ヘ. 前払年金費用	2,740	1,193
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△1,557	△1,203

(注)退職給付制度を設けている一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	1,748	1,666
ロ. 利息費用	948	965
ハ. 期待運用収益	△832	△855
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,726	1,242
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△146	—
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,444	3,018

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として1.5%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

主として1年

(5)数理計算上の差異の処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、主として定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。）



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金	4,464百万円	4,357百万円
未払販売手数料等	1,111百万円	1,097百万円
固定資産減損損失	1,107百万円	964百万円
未払賞与	722百万円	692百万円
退職給付引当金	580百万円	462百万円
長期未払金	238百万円	308百万円
投資有価証券等評価損	240百万円	240百万円
未払事業税	277百万円	193百万円
たな卸資産評価損	98百万円	83百万円
その他	679百万円	545百万円
小計	9,517百万円	8,941百万円
評価性引当額	△4,947百万円	△5,144百万円
(繰延税金資産合計)	4,570百万円	3,797百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	△3,040百万円	△5,954百万円
退職給付引当金	△977百万円	△425百万円
その他	△100百万円	△122百万円
(繰延税金負債合計)	△4,117百万円	△6,501百万円
繰延税金資産(負債)の純額	453百万円	△2,704百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,946百万円	2,277百万円
固定資産－繰延税金資産	170百万円	213百万円
流動負債－その他	△0百万円	△0百万円
固定負債－繰延税金負債	△2,663百万円	△5,194百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.01%	2.04%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.81%	△0.61%
住民税均等割	0.63%	0.60%
試験研究費等税額控除	△1.84%	△1.73%
評価性引当額の増減	△6.13%	0.29%
のれん償却額	4.30%	2.01%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.72%	－%
連結調整項目	△1.14%	△3.36%
その他	△0.87%	0.52%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.56%	37.77%

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

工場・倉庫等の土地家屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および建物等に使用されている有害物質（石綿障害予防規則に基づくもの）の除去費用であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～38年と見積り、割引率は0.3%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	281百万円	284百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	－百万円	△9百万円
期末残高	284百万円	278百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業戦略においては、国内における「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」をコア事業と位置づけ、既存事業の深掘と新たな価値の提供により、成長と収益力強化を図っております。

コア育成事業と位置づける「海外事業」では、米国・中国・東南アジアの加工食品事業の基盤強化・構築を進めております。また、レストラン事業では、進出している各国において、No. 1 カレーレストランチェーンとなることをめざしております。

運送事業をはじめとする「運送事業他」では、構成される各社事業の役割に応じた機能の強化を進め、グループ収益への貢献をめざしております。

従って、当社はこれらの事業戦略における事業領域を基礎として、「香辛・調味加工食品事業」、「健康食品事業」、「海外事業」、「運送事業他」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの金額の算定方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味 加工食品 事業	健康食品 事業	海外事業	運送事業他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	129,247	45,992	11,762	27,315	214,317	—	214,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	11,604	11,605	—	11,605
計	129,247	45,992	11,762	38,920	225,921	—	225,921
セグメント利益又は損失 (△)	9,933	2,532	651	935	14,051	—	14,051
セグメント資産	63,735	24,692	11,273	12,478	112,179	—	112,179
その他の項目							
減価償却費	3,212	838	523	782	5,356	—	5,356
のれんの償却額	—	1,345	9	6	1,361	—	1,361
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,341	615	756	477	5,189	—	5,189

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味 加工食品 事業	健康食品 事業	海外事業	運送事業他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	123,875	42,766	14,700	28,443	209,784	—	209,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	10,984	10,984	—	10,984
計	123,875	42,766	14,700	39,427	220,768	—	220,768
セグメント利益又は損失 (△)	8,157	1,903	677	701	11,437	—	11,437
セグメント資産	62,570	23,485	12,777	13,694	112,525	—	112,525
その他の項目							
減価償却費	2,895	709	665	751	5,020	—	5,020
のれんの償却額	—	673	20	13	706	—	706
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,610	665	2,126	473	5,873	—	5,873

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	225,921	220,768
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△11,605	△10,984
連結財務諸表の売上高	214,317	209,784

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,051	11,437
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	3	4
連結財務諸表の営業利益	14,053	11,441

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,179	112,525
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間債権債務消去	△591	△631
全社資産(注)	128,504	138,886
連結財務諸表の資産合計	240,092	250,780

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,356	5,020	—	—	—	—	5,356	5,020
のれんの償却額	1,361	706	—	—	—	—	1,361	706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,189	5,873	—	—	—	—	5,189	5,873

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	31,683	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	24,709	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	合計
49,742	2,358	4,011	56,112

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	31,041	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	27,209	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	運送事業他	計			
減損損失	379	58	8	0	445	—	—	445

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	運送事業他	計			
当期償却額	—	1,345	9	6	1,361	—	—	1,361
当期末残高	—	673	21	9	703	—	—	703

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	運送事業他	計			
当期償却額	—	673	20	13	706	—	—	706
当期末残高	—	—	133	136	268	—	—	268

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,768円27銭	1,879円06銭
1株当たり当期純利益	74円26銭	77円78銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,928	8,254
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,928	8,254
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,763	106,124



## (重要な後発事象)

## 1. (株)ヴォークス・トレーディングの株式追加取得による子会社化

当社は、平成25年3月19日開催の取締役会において、(株)ヴォークス・トレーディング（以下、VOX社）の普通株式を追加取得（子会社化）することを決議し、平成25年4月2日付でキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合および平成25年4月16日付で、山田MTSキャピタル(株)他、一部少数株主の保有するVOX社の株式を譲受ける株式譲渡契約等を締結いたしました。

## (1) 株式取得の目的

当社は、VOX社に平成17年5月30日より資本参加しておりますが、昨今の世界的な食糧需給の圧迫による原材料高騰が進行するなか、現地サプライヤーとの関係構築力と絶対的信頼感の確保というVOX社の強みを、当社グループにおいてより一層発揮することで、原材料調達力の強化および安定化を図ってまいります。

また、当社グループでは、第四次中期計画(平成25年3月期～平成27年3月期)において、海外事業をコア育成事業と位置づけ、海外事業の基盤強化に取り組んでおります。VOX社が保有する海外生産拠点(タイ・インドネシア)をグループとして活かすことにより、シナジー効果の最大化を追求し、グループ全体の海外展開強化を目指すものであります。

## (2) 株式取得の対象会社の概要

名称 : 株式会社ヴォークス・トレーディング  
所在地 : 東京都中央区八丁堀 2-7-1  
主な事業内容 : 農水産物・食品等の輸出入業務および国内販売業  
資本金 : 5億円  
売上高 : 159.1億円(平成24年11月期)

## (3) 株式の取得時期

平成25年5月(予定)

## (4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

普通株式取得前後の所有株式数、出資比率

- ① 取得前所有株式数 6,090株(所有割合24.76%)
- ② 取得株式数 12,566株
- ③ 取得価格 307百万円
- ④ 取得後所有株式数 18,656株(所有割合75.85%)

## (5) その他重要な特約等

当社は、山田MTSキャピタル(株)および山田ビジネスコンサルティング(株)と、両社が保有するVOX社発行の優先株式(無議決権株式)につきまして、普通株式の譲渡が行われた日から5年後までに、当社が追加取得するか、またはVOX社が買入消却するかのいずれかを行う旨の合意をしております。

## 2. 持株会社体制移行に伴う会社分割ならびに定款変更

当社は、平成25年2月22日に公表いたしましたとおり、グループ経営戦略機能と各事業の価値創造力の強化を目的として、平成25年10月1日をもって持株会社体制に移行するための検討を行っておりますが、平成25年5月8日開催の取締役会において、当社が営む「香辛・調味加工食品事業」を、平成25年4月22日に設立した当社100%出資の分割準備会社「ハウス食品分割準備株式会社（平成25年10月1日付で「ハウス食品株式会社」に商号変更予定）」に、また「健康食品事業」を、既存の100%子会社「ハウスウェルネスフーズ株式会社」に、それぞれ承継させることを決議し、同日、両承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました（以下、この会社分割を「本件吸収分割」といいます）。本件吸収分割の効力発生日は、平成25年10月1日を予定しております。

本件吸収分割ならびに定款変更（商号・事業目的の変更等）の効力発生については、平成25年6月26日開催予定の第67期定時株主総会において関連議案が承認可決されることが前提条件となります。

本件吸収分割後の当社は、平成25年10月1日付で持株会社となり、「ハウス食品グループ本社株式会社」に商号変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。

<本件吸収分割の当事会社の概要>

	分割会社 (平成25年3月31日現在)	承継会社 (平成25年4月22日現在)	承継会社 (平成25年3月31日現在)
商号	ハウス食品株式会社※1	ハウス食品分割準備株式会社※2	ハウスウェルネスフーズ株式会社
所在地	大阪府東大阪市御厨栄町 一丁目5番7号	大阪府東大阪市御厨栄町 一丁目5番7号	兵庫県伊丹市鑄物師 三丁目20番
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 浦上 博史	代表取締役社長 工東 正彦	代表取締役社長 菊池 敏朗
事業内容	食品の製造・販売	本件吸収分割前は 事業を開始しておりません	健康食品、飲料などの 製造・販売
資本金	9,948百万円	2,000百万円	100百万円
設立年月日	昭和22年6月7日	平成25年4月22日	平成18年4月3日
発行済 株式数	105,761,763株	40,000株	2,000株
決算期	3月31日	3月31日	3月31日
大株主 および 持株比率	ハウス興産(株) 11.9% (株)HKL 6.1% (株)三井住友銀行 3.5% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 2.7% 公益財団法人浦上食品・食文化 振興財団 2.7%	ハウス食品(株) 100%	ハウス食品(株) 100%
直前事業年度の財政状態および経営成績			
	平成25年3月期(連結)	平成25年3月期(単体)※3	平成25年3月期(単体)
純資産	199,328百万円	2,000百万円	7,311百万円
総資産	250,780百万円	2,000百万円	14,893百万円
1株当たり 純資産	1,879.1円	50,000円	3,655,647.8円
売上高	209,784百万円	—	29,822百万円
営業利益	11,441百万円	—	616百万円
経常利益	13,445百万円	—	654百万円
当期純利益	8,254百万円	—	275百万円
1株当たり 当期純利益	77.8円	—	137,538.0円

※1 平成25年10月1日付で「ハウス食品グループ本社株式会社」に商号変更予定。

※2 平成25年10月1日付で「ハウス食品株式会社」に商号変更予定。

※3 承継会社である「ハウス食品分割準備株式会社」は、平成25年4月22日に設立されており、直前事業年度が存在しないため、「直前事業年度の財政状態および経営成績」については、その設立日における純資産、総資産および1株当たり純資産のみを記載しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,156	16,248
受取手形	11	16
売掛金	30,272	29,149
有価証券	33,717	35,445
商品及び製品	5,154	5,093
仕掛品	830	958
原材料及び貯蔵品	1,928	1,929
繰延税金資産	1,820	1,636
その他	2,018	1,707
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	94,901	92,178
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,078	9,740
構築物（純額）	452	432
機械及び装置（純額）	4,561	4,363
車両運搬具（純額）	63	51
工具、器具及び備品（純額）	404	345
土地	14,713	14,711
リース資産（純額）	64	73
建設仮勘定	3	806
有形固定資産合計	30,339	30,521
無形固定資産		
借地権	6	6
商標権	4	3
電話加入権	44	44
施設利用権	0	0
ソフトウェア	1,130	551
ソフトウェア仮勘定	2	107
無形固定資産合計	1,186	711

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	60,599	70,581
関係会社株式	43,573	44,124
出資金	21	21
関係会社出資金	2,955	2,955
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	2,159	2,060
長期前払費用	46	24
差入保証金	1,163	1,257
長期預金	3,024	6,000
前払年金費用	2,740	1,193
その他	45	42
貸倒引当金	△213	△236
投資その他の資産合計	116,116	128,024
固定資産合計	147,641	159,256
資産合計	242,542	251,434
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,400	1,155
電子記録債務	—	1,162
買掛金	11,236	10,083
関係会社短期借入金	11,811	12,476
リース債務	18	21
未払金	11,423	10,184
未払費用	1,907	1,737
未払法人税等	2,776	1,685
預り金	130	164
役員賞与引当金	69	62
その他	186	674
流動負債合計	41,956	39,404

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
リース債務	46	53
長期預り保証金	268	268
長期未払金	623	601
繰延税金負債	2,659	5,189
資産除去債務	51	42
その他	—	67
固定負債合計	3,647	6,221
負債合計	45,603	45,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金		
資本準備金	23,815	23,815
資本剰余金合計	23,815	23,815
利益剰余金		
利益準備金	2,487	2,487
その他利益剰余金		
別途積立金	133,900	133,900
繰越利益剰余金	21,197	24,793
利益剰余金合計	157,584	161,180
自己株式	△4	△1
株主資本合計	191,344	194,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,595	10,867
評価・換算差額等合計	5,595	10,867
純資産合計	196,939	205,809
負債純資産合計	242,542	251,434

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	151,803	144,748
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,565	5,154
当期商品仕入高	21,108	18,502
当期製品製造原価	54,363	52,020
合計	80,036	75,676
他勘定振替高	1,017	984
商品及び製品期末たな卸高	5,154	5,093
売上原価合計	73,866	69,599
売上総利益	77,937	75,149
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,748	9,841
運送費及び保管費	4,372	4,087
販売手数料	4,280	4,064
販売促進費	23,150	23,125
役員報酬	247	263
給料手当及び賞与	8,384	8,144
役員賞与引当金繰入額	69	62
退職給付費用	1,711	1,532
福利厚生費	1,950	1,928
旅費及び通信費	1,323	1,345
減価償却費	799	685
賃借料	1,122	1,209
試験研究費	3,238	3,130
調査費	836	644
その他	5,014	5,160
販売費及び一般管理費合計	66,241	65,219
営業利益	11,696	9,930
営業外収益		
受取利息	86	94
有価証券利息	400	421
受取配当金	1,916	2,035
受取賃貸料	226	178
業務受託料	—	156
為替差益	—	361
その他	213	253
営業外収益合計	2,841	3,498
営業外費用		
支払利息	35	34
賃貸費用	75	67
業務受託費用	—	157
為替差損	39	—
その他	53	29
営業外費用合計	202	287
経常利益	14,334	13,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	280	19
貸倒引当金戻入額	1	0
投資有価証券売却益	1	10
特別利益合計	282	30
特別損失		
固定資産売却損	20	9
固定資産除却損	242	135
投資有価証券評価損	26	—
関係会社株式評価損	—	866
会員権評価損	31	29
減損損失	445	—
災害による損失	150	—
転進支援費用	1,477	—
その他	24	—
特別損失合計	2,414	1,040
税引前当期純利益	12,203	12,131
法人税、住民税及び事業税	4,975	4,236
法人税等調整額	△656	△199
法人税等合計	4,319	4,037
当期純利益	7,884	8,095



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,948	9,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,948	9,948
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,815	23,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,815	23,815
資本剰余金合計		
当期首残高	23,815	23,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,815	23,815
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,487	2,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,487	2,487
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	133,900	133,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,900	133,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,876	21,197
当期変動額		
剰余金の配当	△2,562	△3,188
当期純利益	7,884	8,095
自己株式の消却	—	△1,311
当期変動額合計	5,321	3,596
当期末残高	21,197	24,793
利益剰余金合計		
当期首残高	152,263	157,584
当期変動額		
剰余金の配当	△2,562	△3,188
当期純利益	7,884	8,095
自己株式の消却	—	△1,311
当期変動額合計	5,321	3,596
当期末残高	157,584	161,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△2	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1,308
自己株式の消却	—	1,311
当期変動額合計	△2	3
当期末残高	△4	△1
株主資本合計		
当期首残高	186,025	191,344
当期変動額		
剰余金の配当	△2,562	△3,188
当期純利益	7,884	8,095
自己株式の取得	△2	△1,308
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	5,319	3,599
当期末残高	191,344	194,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,932	5,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,663	5,272
当期変動額合計	2,663	5,272
当期末残高	5,595	10,867
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,932	5,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,663	5,272
当期変動額合計	2,663	5,272
当期末残高	5,595	10,867
純資産合計		
当期首残高	188,957	196,939
当期変動額		
剰余金の配当	△2,562	△3,188
当期純利益	7,884	8,095
自己株式の取得	△2	△1,308
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,663	5,272
当期変動額合計	7,982	8,870
当期末残高	196,939	205,809

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社および関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品、商品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

①建物(建物附属設備を除く)

定額法

②建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	主として10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を超過するため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産および担保対応債務

取引先の金銭債務に対する債務保証のため質権が設定されているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
定期預金	24百万円	24百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	85,164百万円	84,648百万円

3. 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期金銭債権	1,089百万円	659百万円
長期金銭債権	2,159百万円	2,060百万円
短期金銭債務	13,873百万円	14,523百万円

4. 保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	8百万円	5百万円
株妙高ガーデン(金銭債務)	19百万円	3百万円

(損益計算書関係)

1. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大阪本社	本社建屋	建物等	399
福岡支店	支店建屋	建物等	46

(注) 当社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1	2	—	3

(変動事由の概要)

増加数、減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2千株
-----------------	-----

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3	1,002	1,004	1

(変動事由の概要)

増加数、減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	1,000千株
単元未満株式の買取りによる増加	2千株
自己株式の消却による減少	1,004千株

(重要な後発事象)

## 1. (株)ヴォークス・トレーディングの株式追加取得による子会社化

内容につきましては、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

## 2. 持株会社体制移行に伴う会社分割ならびに定款変更

内容につきましては、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 新任監査役候補者（平成25年6月26日付）

非常勤監査役 進 藤 大 二（元 味の素冷凍食品(株)取締役会長）

※進藤大二氏は、社外監査役候補者であります。

#### 2. 退任予定取締役（平成25年6月26日付）

取 締 役 藤 村 浩 史

※藤村浩史氏は、平成25年9月末日まで当社常務執行役員営業本部長を継続した後、持株会社体制に移行する平成25年10月1日より、事業会社であるハウス食品(株)（平成25年10月1日付にてハウス食品分割準備(株)より商号変更予定）取締役に就任する予定であります。

#### 3. 退任予定監査役（平成25年6月26日付）

非常勤監査役 三 浦 勁

※三浦 勁氏は、社外監査役であります。

以 上

## 7. 補足情報

## (1) 業績の状況

## ① 連結

(単位：百万円)

	12.3期		13.3期		14.3期 目標	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	214,317	98.9%	209,784	97.9%	233,000	111.1%
営業利益	14,053	116.4%	11,441	81.4%	12,500	109.3%
経常利益	15,502	119.0%	13,445	86.7%	14,000	104.1%
当期純利益	7,928	151.0%	8,254	104.1%	8,800	106.6%
包括利益	10,405	211.6%	14,515	139.5%	—	—

## 《事業セグメント別売上高・営業利益の状況》

売上高	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	129,247	60.3%	123,875	59.0%	127,000	54.5%
健康食品事業	45,992	21.5%	42,766	20.4%	43,400	18.6%
海外事業	11,762	5.5%	14,700	7.0%	18,400	7.9%
運送事業他	27,315	12.7%	28,443	13.6%	44,200	19.0%

営業利益	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	9,933	70.7%	8,157	71.3%	8,200	65.6%
健康食品事業	2,532	18.0%	1,903	16.6%	2,600	20.8%
海外事業	651	4.6%	677	5.9%	500	4.0%
運送事業他	935	6.7%	701	6.1%	1,200	9.6%
その他連結調整等	3	—	4	—	—	—

## 【参考】《製品類別売上高の状況》

	金額	構成比	金額	構成比
香辛食品類	64,816	30.3%	63,738	30.4%
加工食品類	31,217	14.6%	29,986	14.3%
調理済食品類	40,770	19.0%	41,035	19.6%
飲料・スナック類他	63,532	29.6%	60,809	29.0%
食料品	200,334	93.5%	195,569	93.2%
運送・倉庫業他	13,983	6.5%	14,215	6.8%

## ② 個別

(単位：百万円)

	12.3期		13.3期	
	金額	前期比	金額	前期比
売上高	151,803	97.9%	144,748	95.4%
営業利益	11,696	86.4%	9,930	84.9%
経常利益	14,334	92.3%	13,141	91.7%
当期純利益	7,884	97.2%	8,095	102.7%

## 【参考】《製品類別売上高の状況》

	金額	構成比	金額	構成比
香辛食品類	63,613	41.9%	61,855	42.7%
加工食品類	31,217	20.6%	29,986	20.7%
調理済食品類	22,807	15.0%	21,270	14.7%
飲料・スナック類他	34,167	22.5%	31,637	21.9%



## (2) 連結損益計算書の状況

## ① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	12.3期		13.3期		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
<b>売上高</b>	<b>214,317</b>	<b>100.0%</b>	<b>209,784</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 4,533</b>	<b>△ 2.1%</b>
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	129,247	60.3%	123,875	59.0%	△ 5,371	△ 4.2%
健康食品事業	45,992	21.5%	42,766	20.4%	△ 3,226	△ 7.0%
海外事業	11,762	5.5%	14,700	7.0%	2,938	25.0%
運送事業他	27,315	12.7%	28,443	13.6%	1,127	4.1%
【参考】《製品類別》						
香辛食品類	64,816	30.3%	63,738	30.4%	△ 1,077	△ 1.7%
加工食品類	31,217	14.6%	29,986	14.3%	△ 1,230	△ 3.9%
調理済食品類	40,770	19.0%	41,035	19.6%	265	0.7%
飲料・スナック類他	63,532	29.6%	60,809	29.0%	△ 2,723	△ 4.3%
運送・倉庫業他	13,983	6.5%	14,215	6.8%	233	1.7%
売上原価	115,974	54.1%	114,468	54.6%	△ 1,506	△ 1.3%
販売費・一般管理費	84,289	39.3%	83,874	40.0%	△ 415	△ 0.5%
広告宣伝費	11,055	5.2%	11,242	5.4%	187	1.7%
運送費及び保管費	6,172	2.9%	5,975	2.8%	△ 197	△ 3.2%
販売手数料	4,280	2.0%	4,064	1.9%	△ 216	△ 5.0%
販売促進費	29,523	13.8%	29,838	14.2%	315	1.1%
人件費	17,645	8.2%	17,641	8.4%	△ 4	△ 0.0%
試験研究費	3,805	1.8%	3,810	1.8%	5	0.1%
のれん償却額	1,361	0.6%	706	0.3%	△ 655	△ 48.1%
<b>営業利益</b>	<b>14,053</b>	<b>6.6%</b>	<b>11,441</b>	<b>5.5%</b>	<b>△ 2,612</b>	<b>△ 18.6%</b>
営業外収益	1,596	0.7%	2,096	1.0%	500	31.3%
営業外費用	147	0.1%	92	0.0%	△ 55	△ 37.4%
<b>経常利益</b>	<b>15,502</b>	<b>7.2%</b>	<b>13,445</b>	<b>6.4%</b>	<b>△ 2,057</b>	<b>△ 13.3%</b>
特別利益	304	0.1%	49	0.0%	△ 255	△ 84.0%
特別損失	2,920	1.4%	256	0.1%	△ 2,664	△ 91.2%
税金等調整前当期純利益	12,886	6.0%	13,238	6.3%	352	2.7%
法人税等	4,969	2.3%	4,999	2.4%	30	0.6%
少数株主利益(△は損失)	△ 11	0.0%	△ 16	0.0%	△ 5	39.6%
<b>当期純利益</b>	<b>7,928</b>	<b>3.7%</b>	<b>8,254</b>	<b>3.9%</b>	<b>326</b>	<b>4.1%</b>
<b>包括利益</b>	<b>10,405</b>	<b>4.9%</b>	<b>14,515</b>	<b>6.9%</b>	<b>4,109</b>	<b>39.5%</b>

② 営業利益の主な増減要因（前期比較）

（単位：百万円）

売上総利益の減少	△ 3,027
マーケティングコスト（広告宣伝費、販売手数料、販売促進費合計）の増加	△ 287
のれん償却額の減少	655

③ 営業外損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	12.3期	13.3期	対前期増減
受取利息・有価証券利息	441	486	45
受取配当金	518	559	41
持分法による投資利益	399	415	16
為替差益	—	360	360
その他	238	277	39
営業外収益計	1,596	2,096	500
支払利息	40	44	4
為替差損	42	—	△ 42
その他	65	48	△ 17
営業外費用計	147	92	△ 55

④ 特別損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	12.3期	13.3期	対前期増減
固定資産売却益	295	25	△ 269
貸倒引当金戻入額	1	0	△ 1
投資有価証券売却益	1	10	10
その他	7	13	5
特別利益計	304	49	△ 255
固定資産売却損	21	11	△ 11
固定資産除却損	327	189	△ 139
投資有価証券評価損	26	—	△ 26
会員権評価損	31	29	△ 1
減損損失	445	—	△ 445
災害による損失	186	—	△ 186
転進支援費用	1,534	—	△ 1,534
その他	350	27	△ 323
特別損失計	2,920	256	△ 2,664

## (3) 連結貸借対照表の状況

## ①連結貸借対照表の主な増減内容

(単位：百万円)

	12.3期末		13.3期末		対前期末 増減 金額	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	110,165	45.9%	107,135	42.7%	△ 3,029	現金及び預金の減少 △ 4,104 受取手形及び売掛金の減少 △ 719 有価証券の増加 1,728
固定資産	129,927	54.1%	143,645	57.3%	13,718	投資有価証券の増加 10,362 長期定期預金の増加 2,876 建物及び構築物の増加 1,152 前払年金費用の減少 △ 1,547
<b>資産合計</b>	<b>240,092</b>	<b>100.0%</b>	<b>250,780</b>	<b>100.0%</b>	<b>10,688</b>	
流動負債	41,108	17.1%	39,515	15.8%	△ 1,593	未払法人税等の減少 △ 1,317 未払金の減少 △ 794
固定負債	9,742	4.1%	11,938	4.8%	2,195	繰延税金負債の増加 2,531 退職給付引当金の減少 △ 354
<b>負債合計</b>	<b>50,850</b>	<b>21.2%</b>	<b>51,452</b>	<b>20.5%</b>	<b>602</b>	
その他の包括利益 累計額合計	3,580	1.5%	9,768	3.9%	6,188	その他有価証券評価差額金の増加 5,309 為替換算調整勘定の減少 879
少数株主持分	456	0.2%	596	0.2%	140	
<b>純資産合計</b>	<b>189,242</b>	<b>78.8%</b>	<b>199,328</b>	<b>79.5%</b>	<b>10,086</b>	
<b>負債純資産合計</b>	<b>240,092</b>	<b>100.0%</b>	<b>250,780</b>	<b>100.0%</b>	<b>10,688</b>	

## (4) 連結キャッシュ・フローの状況

## ①連結キャッシュ・フローの主な増減内容

(単位：百万円)

	12.3期	13.3期	対前期増減	主な増減内容
営業活動による キャッシュ・フロー	17,098	12,884	△ 4,214	法人税等の支払額 △ 1,233
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 19,069	△ 1,841	17,228	定期預金の払戻による収入 9,802 定期預金の預入による支出 5,465 有価証券の売却による収入 5,200
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,836	△ 4,943	△ 2,107	自己株式の取得による支出 △ 1,306 配当金の支払 △ 619
現金及び現金同等物 期末残高	41,190	47,715	6,525	

## (5) 通期目標

①連 結

(単位：百万円)

	13.3期	14.3期 目標	対前期増減
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	123,875	127,000	3,125
健康食品事業	42,766	43,400	634
海外事業	14,700	18,400	3,700
運送事業他	28,443	44,200	15,757
<b>売上高</b>	<b>209,784</b>	<b>233,000</b>	<b>23,216</b>
売上原価	114,468	131,900	17,432
(売上原価率)	(54.56%)	(56.61%)	(2.05%)
販売費・一般管理費	83,874	88,600	4,726
広告宣伝費	11,242	12,052	810
販売手数料	4,064	4,146	82
販売促進費	29,838	30,978	1,139
<b>営業利益</b>	<b>11,441</b>	<b>12,500</b>	<b>1,059</b>
<b>経常利益</b>	<b>13,445</b>	<b>14,000</b>	<b>555</b>
<b>当期純利益</b>	<b>8,254</b>	<b>8,800</b>	<b>546</b>
<b>包括利益</b>	<b>14,515</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

## (6) 設備投資の状況

①連結		(単位：百万円)		
	12.3期	13.3期	14.3期	目標
設備投資	4,889	5,684	9,500	
リース	597	433	500	
合計	5,485	6,117	10,000	

②個別		(単位：百万円)	
	12.3期	13.3期	
設備投資	3,066	2,595	
リース	165	176	
合計	3,231	2,772	

## (7) 減価償却費の状況

①連結		(単位：百万円)		
	12.3期	13.3期	14.3期	目標
減価償却費	5,356	5,020	5,000	
支払リース料	458	382	300	
合計	5,814	5,402	5,300	

②個別		(単位：百万円)	
	12.3期	13.3期	
減価償却費	3,192	2,859	
支払リース料	231	174	
合計	3,423	3,033	

## (8) 主なグループ会社の状況

	12.3期	13.3期
連結子会社数	19社	22社
持分法適用関連会社	6社	6社

## 【13.3期主要子会社の業績】《単体ベース》 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	当期純利益	総資産	純資産
ハウスウェルネスフーズ(株)	29,822	616	275	14,893	7,311
ハウス物流サービス(株)	23,337	363	214	11,341	5,245
(株)デリカシェフ	13,840	140	117	3,529	590
サンハウス食品(株)	7,611	369	263	6,155	3,983
ハウスフーズアメリカCorp.	7,431	282	150	4,097	3,150

## (9) 主要経営指標等

## ① 連結

	12.3期	13.3期
一株当たり当期純利益	74.26 円	77.78 円
一株当たり純資産	1,768.27 円	1,879.06 円
自己資本当期純利益率	4.3 %	4.3 %
総資産経常利益率	6.6 %	5.5 %
売上高経常利益率	7.2 %	6.4 %
総資本回転率	0.91 回	0.85 回
流動比率	268.0 %	271.1 %
固定比率	68.8 %	72.3 %
負債比率	26.9 %	25.9 %
自己資本比率	78.6 %	79.2 %

従業員数	4,450 人	4,968 人
------	---------	---------

※休職者・嘱託・パートを含みません。

## ② 個別

	12.3期	13.3期
一株当たり当期純利益	73.84 円	76.28 円
一株当たり純資産	1,844.65 円	1,945.99 円
自己資本当期純利益率	4.1 %	4.0 %
総資産経常利益率	6.1 %	5.3 %
売上高経常利益率	9.4 %	9.1 %
総資本回転率	0.64 回	0.59 回
流動比率	226.2 %	233.9 %
固定比率	75.0 %	77.4 %
負債比率	23.2 %	22.2 %
自己資本比率	81.2 %	81.9 %

配当金(1株当たり)	28.00 円	30.00 円
配当性向	37.9 %	39.3 %

従業員数	2,051 人	1,997 人
------	---------	---------

※休職者・嘱託・パートを含みません。